

# 令和5年度高知県財務書類（概要）

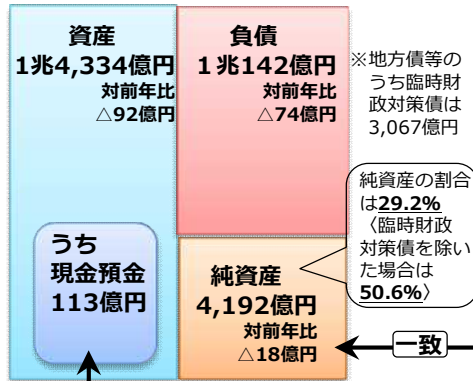
## 統一的な地方公会計基準に基づく財務書類

・財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める統一的な地方公会計基準に基づき、財務書類4表を作成しました。財務書類は県の全ての会計及び第三セクターなどの連結対象団体（35団体）を対象としています。

## 令和5年度 一般会計等（普通会計）財務書類

### 貸借対照表（BS）

年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したもの



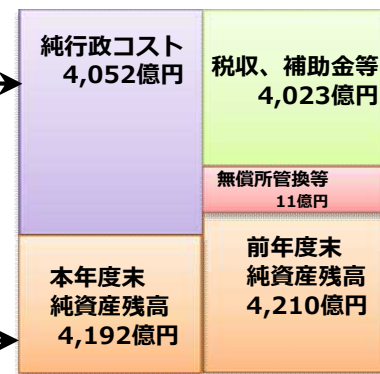
### 行政コスト計算書（PL）

当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもの



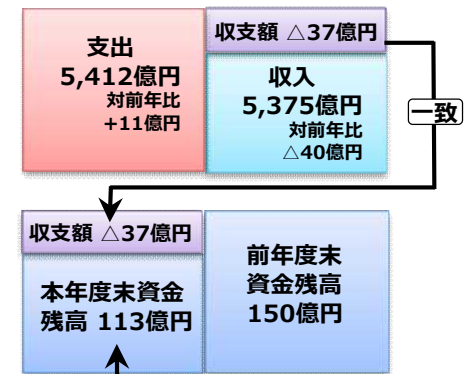
### 純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産が当年度中どのように増減したかを表したもの



### 資金収支計算書（CF）

当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているか明らかにするもの



## 主な増減のポイント

- 資産・負債の状況
  - インフラ資産の減価償却が進んだことなどにより、資産は減少。
  - 臨時財政対策債の発行減などにより、負債は減少。
- 行政コストの状況
  - 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染症対策に係る各種事業が終了したことなどにより、費用は減少。
- 純資産変動の状況
  - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国県等補助金が減少したことなどにより、純資産残高は減少。
- 資金収支の状況
  - 国県等補助金の減少等により収入が減少した一方で、地方債償還金の増加等により支出が増加したため、資金残高は減少。

## 財務書類の今後の活用について

- 今後は県有財産の資産価値や施設別・事業別の財務情報などを整理し、資産・債務管理や予算編成等にも活用できるよう、他県の取組や国の動向なども参考にしながら検討していく。（活用事例）
- ・貸借対照表の作成により資産老朽化比率を把握することが可能となることから、安定的な財政運営に取り組んでいくための基礎資料として活用を図る。

令和5年度  
高知県財務書類  
(概要版)

令和7年3月  
高 知 県

## 【統一的な基準に基づく財務書類】

財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める統一的な地方公会計基準に基づき、次の(1)から(4)までの財務書類4表を作成しました。

統一的な地方公会計基準は、①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること、②固定資産台帳の整備を前提としていること、③比較可能性の確保の観点から全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であることといった特徴を有しています。

なお、平成27年度財務諸表まで採用していた「総務省方式改訂モデル」とは、有形固定資産の取得原価を推計値から実数に変更したこと、国道・河川等の県所有外資産が固定資産に含まれなくなったこと等、基準が大きく異なっています。

- (1) 貸借対照表 (BS)  
年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したもの。
- (2) 行政コスト計算書 (PL)  
当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するもの。
- (3) 純資産変動計算書 (NW)  
貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもの。
- (4) 資金収支計算書 (CF)  
当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするもの。

## 【作成方法】

発生主義会計に基づいて計上しています。

県の公営企業会計（地方公営企業法適用企業）及び連結対象団体においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、関係団体の法定決算書類を基礎とし、「連結財務書類作成の手引き」の「連結科目対応表」に基づいて読替えを行って作成しています。

なお、一部事務組合（高知県・高知市病院企業団、高知県競馬組合）は経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

## 【対象範囲】

県の全ての会計及び連結対象団体（35団体）を対象としています（次ページ参照）。

なお、本概要資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び連結対象団体を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

## 【対象年度】

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）を対象としています。

## 【出納整理期間中における現金の受払いの調整】

県の一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業）を除く特別会計には、出納整理期間（令和6年4月1日から同年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和6年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

連結財務書類（全体+連結対象団体（計35団体））

全体財務書類（計23会計）  
（一般会計等+公営事業会計）

一般会計等財務書類（計16会計）  
（普通会計）

- 一般会計  
 給与等集中管理特別会計  
 用品等調達特別会計  
 土地取得事業特別会計  
 災害救助基金特別会計  
 中小企業近代化資金助成事業特別会計  
 農業改良資金助成事業特別会計  
 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計  
 県営林事業特別会計  
 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計  
 母子父子寡婦福祉資金特別会計  
 高等学校等奨学金特別会計  
 旅費集中管理特別会計  
 県債管理特別会計  
 会計事務集中管理特別会計  
 収入証紙等管理特別会計

公営事業会計

国民健康保険事業特別会計

公営企業会計（法非適用企業）

- 港湾整備事業特別会計  
 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

公営企業会計（法適用企業）

- 流域下水道事業特別会計  
 電気事業会計  
 工業用水道事業会計  
 病院事業会計

一部事務組合  
（2団体） ※比例連結

- 高知県・高知市病院企業団  
（比例連結割合：50.00%）  
 高知県競馬組合  
（比例連結割合：73.33%）

地方独立行政法人  
（1団体）

高知県公立大学法人

地方三公社  
（2団体）

- 高知県土地開発公社  
 高知県住宅供給公社

第三セクター等  
（30団体）

- 公益財団法人高知県文化財団  
 公益財団法人土佐山内記念財団  
 公益財団法人高知県国際交流協会  
 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団  
 公益財団法人高知県人権啓発センター  
 公益財団法人高知県スポーツ振興財団  
 公益財団法人高知県体育協会  
 一般財団法人高知県地産外商公社  
 高知空港ビル株式会社  
 土佐くろしお鉄道株式会社  
 とさでん交通株式会社  
 公益財団法人高知県産業振興センター  
 公益財団法人高知県観光コンベンション協会  
 株式会社高知県観光開発公社  
 公益財団法人高知県農業公社  
 高知県食肉センター株式会社  
 一般社団法人高知県森林整備公社  
 公益財団法人高知県山村林業振興基金  
 株式会社とされいほく  
 こうち安芸メガソーラー株式会社  
 こうち・さかわメガソーラー株式会社  
 こうち・くろしお太陽光発電株式会社  
 こうち名高山ソーラーファーム株式会社  
 こうち・ひだかメガソーラー株式会社  
 こうち・しみずメガソーラー株式会社  
 公益財団法人四万十川財団  
 公益財団法人高知県牧野記念財団  
 公益財団法人エコサイクル高知  
 公益財団法人高知県のいち動物公園協会  
 公益財団法人暴力追放高知県民センター

次の①又は②のいずれかに該当する第三セクター等が連結対象となる。

- ①出資割合が50%超えの第三セクター等
- ②出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等

# 令和5年度高知県一般会計等財務書類【貸借対照表（BS）】

## 【貸借対照表】

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物、土地等の資産や、その財源である県債等の負債をどれくらい保有しているか示したものです。

この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本等（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかが分かります。

## 【ポイント①】

・令和5年度の資産合計は**1兆4,334億円**（対前年度比△92億円）、負債合計は**1兆142億円**（対前年度比△74億円）で、資産から負債を除いた純資産合計は**4,192億円**（対前年度比△18億円）となっています。

## 【ポイント②】

・令和5年度の資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は**29.2%**（臨時財政対策債を除いた場合の純資産比率は**50.6%**）です。

（単位：億円）

資産の部	令和5年度	令和4年度	増減額	負債の部	令和5年度	令和4年度	増減額
固定資産	13,842	13,873	△ 31	固定負債	9,059	9,095	△ 36
有形固定資産	11,777	11,908	△ 131	地方債等	8,167	8,207	△ 40
事業用資産	3,154	3,156	△ 2	長期未払金	31	36	△ 5
インフラ資産	8,538	8,666	△ 128	退職手当引当金	825	814	11
物品	85	86	△ 1	その他の固定負債	36	38	△ 2
無形固定資産	103	105	△ 2	流動負債	1,084	1,120	△ 36
投資その他の資産	1,963	1,860	103	1年内償還予定地方債等	1,000	1,041	△ 41
投資及び出資金	681	657	24	未払金	9	8	1
その他の基金	602	526	76	賞与等引当金	75	72	3
長期貸付金等	680	678	2	その他の流動負債	-	-	-
流動資産	492	553	△ 61	<b>負債合計 B</b>	<b>10,142</b>	<b>10,216</b>	<b>△ 74</b>
現金預金	113	150	△ 37	<b>純資産の部</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>増減額</b>
財政調整的基金	367	388	△ 21	純資産 (A - B)	4,192	4,210	△ 18
短期貸付金等	12	15	△ 3				
<b>資産合計 A</b>	<b>14,334</b>	<b>14,426</b>	<b>△ 92</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,334</b>	<b>14,426</b>	<b>△ 92</b>

## 「資産の部」主な増減

- 有形固定資産  
インフラ資産の減価償却が進んだことなどにより、対前年度比1.1%の減（△131億円）となっています。
- 投資その他の資産  
退職手当基金の積立金の増加などにより、対前年度比5.5%の増（+103億円）となっています。
- 流動資産  
現金預金の減少などにより、対前年度比11.1%の減（△61億円）となっています。

## 「負債の部」主な増減

- 固定負債  
臨時財政対策債の発行減などにより、対前年度比0.4%の減（△36億円）となっています。
- 流動負債  
1年内償還予定地方債の減少などにより、対前年度比3.2%の減（△36億円）となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 令和5年度高知県一般会計等財務書類【行政コスト計算書(PL)】

## 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育等の資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収益がどの程度であったかを示すもの。

## 【ポイント】

- ・令和5年度の経常費用は**4,216億円**(対前年度比△88億円)、経常収益は**199億円**(対前年度比△21億円)となり、その差額である純経常行政コストは**4,017億円**(対前年度比△67億円)となっています。
- ・純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額(35億円)を加えた純行政コストは**4,052億円**(対前年度比△82億円)となっています。
- ・「純行政コスト」をマイナスした金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と一致します。

(単位:億円)

費用の部	令和5年度	令和4年度	増減額	収益の部	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用①	4,216	4,304	△88	経常収益②	199	220	△21
業務費用	2,582	2,584	△2	使用料及び手数料	31	49	△18
人件費	1,096	1,111	△15	その他	168	171	△3
物件費等	1,283	1,287	△4				
その他の業務費用	204	186	18				
移転費用	1,634	1,720	△86				
補助金等	1,480	1,566	△86				
その他の移転費用	154	154	-				
① - ②【純経常行政コスト】 令和5年度 4,017億円 令和4年度 4,084億円 増減額 △67億円							
臨時損失③	58	53	5	臨時利益④	23	3	20
災害復旧事業費	40	51	△11	資産売却益	23	3	20
その他	18	2	16	その他	-	-	-
① - ② + ③ - ④【純行政コスト】 令和5年度 4,052億円 令和4年度 4,134億円 増減額 △82億円							

## 「費用の部」主な増減

- 人件費  
退職手当の減少などにより、対前年度比1.4%の減(15億円)となっています。
- 補助金等  
新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減少などにより、対前年度比5.5%の減(△86億円)となっています。

## 「収益の部」主な増減

- 使用料及び手数料  
使用料及び手数料の減少により、対前年度比36.7%の減(16億円)となっています。
- 資産売却益  
令和4年度末の土地開発公社の解散に伴い、先行取得用地の国への売払収入を公社から引き継いだことなどにより、対前年度比666.7%の増(+20億円)となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものの。

【ポイント】

- ・令和5年度末の純資産残高は**4,192億円**となっており、前年度末と比べ**18億円**の減となっています。
- ・「純行政コスト（△）」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」をマイナスした額と一致します。また、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。
- ・「その他」は資産評価差額、無償所管換等による純資産の変動額を示します。

(単位：億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
前年度末純資産残高	4,210	4,053	157
純行政コスト（△）	△ 4,052	△ 4,134	82
財源	4,023	4,193	△ 170
税収等	3,087	3,088	△ 1
国県等補助金	936	1,105	△ 169
本年度差額	△ 29	59	△ 88
その他	11	99	△ 88
本年度純資産変動額	△ 19	158	△ 177
本年度末純資産残高	4,192	4,210	△ 18

主な増減

- 国県等補助金  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどにより、対前年度比15.3%の減（△169億円）となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 令和5年度高知県一般会計等財務書類【資金収支計算書（CF）】

## 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、県の資金の収支をその性質に応じて、次の3つの活動区分ごとに表示したものの。

- (1) 業務活動収支
- (2) 投資活動収支
- (3) 財務活動収支

## 【ポイント】

- ・令和5年度の収入は**5,375億円**、支出は**5,412億円**で、収支額は**△37億円**となっています。活動区分で見ると、業務活動の収支額は184億円、投資活動の収支額は△141億円、財務活動の収支額は△80億円となっています。
- ・これにより「**本年度末資金残高**」は、前年度比37億円減の**113億円**となっています。（この金額は、貸借対照表の「**現金預金**」と一致します）。

(単位：億円)

収入の部	令和5年度	令和4年度	増減額	支出の部	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>収入総額</b>	<b>5,375</b>	<b>5,415</b>	<b>△40</b>	<b>支出総額</b>	<b>5,412</b>	<b>5,401</b>	<b>11</b>
業務活動収入	3,871	4,092	△221	業務活動支出	3,687	3,837	△150
業務収入	3,871	4,092	△221	業務支出	3,629	3,786	△157
税収等収入	3,087	3,087	-	業務費用支出	1,996	2,066	△70
国県等補助金収入	605	791	△186	移転費用支出	1,634	1,720	△86
使用料及び手数料収入	31	49	△18	臨時支出	58	51	7
その他の収入	148	165	△17	災害復旧事業費支出	40	51	△11
臨時収入	-	-	-	その他の支出	18	-	18
<b>【業務活動収支】 令和5年度 184億円 令和4年度 255億円 増減額 △71億円</b>							
投資活動収入	547	442	105	投資活動支出	688	630	58
国県等補助金収入	331	314	17	公共施設等整備費支出	438	454	△16
基金取崩収入	179	107	72	基金積立金支出	234	159	75
貸付金元金回収収入	14	18	△4	投資及び出資金支出	-	-	-
資産売却収入	23	4	19	貸付金支出	16	16	-
その他の収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
<b>【投資活動収支】 令和5年度 △141億円 令和4年度 △188億円 増減額 +47億円</b>							
財務活動収入	957	881	76	財務活動支出	1,037	934	103
地方債発行収入	957	881	76	地方債償還支出	1,037	934	103
その他の収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
<b>【財務活動収支】 令和5年度 △80億円 令和4年度 △53億円 増減額 △27億円</b>							

## 「収入の部」主な増減

- 国県等補助金収入（業務収入）  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどにより、対前年比23.5%の減（△186億円）となっています。

## 「支出の部」主な増減

- 移転費用支出  
新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減少などにより、対前年度比5.0%の減（△86億円）となっています。
- 基金積立金支出  
退職手当基金の積立金の増加などにより、対前年比47.2%の増（+75億円）となっています。
- 地方債償還支出  
臨時財政対策債に係る元利償還金の増加などにより、対前年度比11.0%の増（+103億円）となっています。